

# 住民自治に基づく管理を

## 大阪水道民営化考えるシンポ



太田氏の講演を聞く参加者ら。10月29日、大阪市中央区

大阪市水道民営化を考える「水とくらしの110番」シンポジウムが10月29日、大阪

市中央区で開かれ、民営化に疑問や不安を抱く市民ら約60人が参加しました。

近畿水問題合同研究会の村上廣造副理事長があいさつ。作新学院大経営学部の太田

正教授が講演しました。

太田氏は、自治体水道施設を保有し、運営権を民間事業者に譲渡する「上下分離」は、

水道法に規定がなく、公共施設等運営権の範囲が曖昧（あいまい）だと指摘。経営破綻や運営権取り消しによる事業継承の実効性の問

題なども取り上げ、

「官邸主導による民営化には矛盾があり、住民自治に基づく管理の仕組みこそ必要だ」と話しました。

日本共産党の山中智子市議は報告で、市が民営化の理由に掲げる「管路耐震化のペースアップのため」に根拠はないと指摘。民営化

を押し進める背後には「大阪都」構想への固執があるとし、「大阪市を無くせば水道局もなくなる。そのため民営化だ」と話しました。

大阪市水道局、水政策研究所の北川雅之理事、大阪市中心区自治体学校の藤原一郎校長、大阪市民ネットワークの藤永延代さんが報告。元堺市水道局長の神田孝さん、堺市民の渡瀬信子さんがリレートークしました。